

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月26日

カヤバ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	25366
組合名称	カヤバ健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

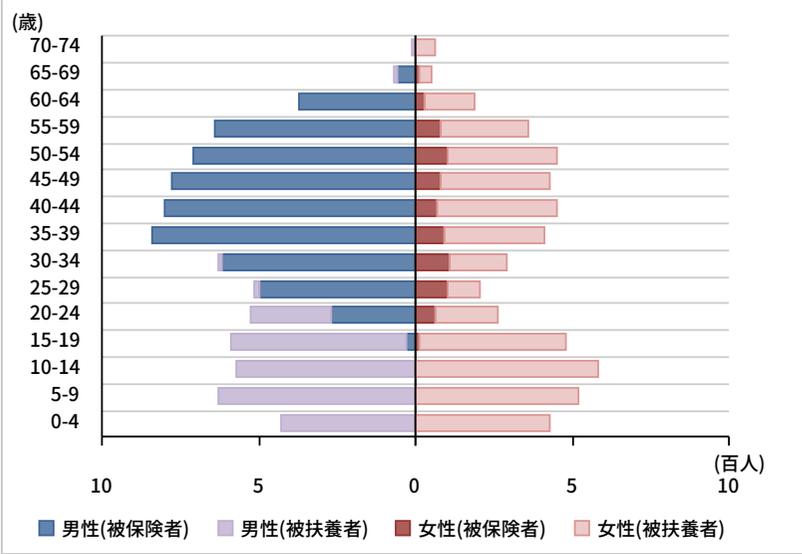
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	6,230名 男性89.3% (平均年齢42.83歳) * 女性10.7% (平均年齢40.61歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	13,314名	-名	-名
適用事業所数	12カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	12カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	108% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	15	-	-	-	-
	保健師等	16	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	4,577 / 5,148 = 88.9 %	
	被保険者	3,555 / 3,575 = 99.4 %	
	被扶養者	1,022 / 1,573 = 65.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	580 / 840 = 69.0 %	
	被保険者	549 / 748 = 73.4 %	
	被扶養者	31 / 92 = 33.7 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	400	64	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	15,050	2,416	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	800	128	-	-	-	-
	疾病予防費	231,350	37,135	-	-	-	-
	体育奨励費	6,850	1,100	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	254,450	40,843	0	-	0	-
経常支出合計 …b	4,614,170	740,637	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.51						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	30人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	270人	25～29	500人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	620人	35～39	840人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	800人	45～49	780人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	710人	55～59	640人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	370人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	10人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	60人	25～29	100人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	110人	35～39	90人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	70人	45～49	80人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	100人	55～59	80人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	30人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	430人	5～9	630人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	570人	15～19	560人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	260人	25～29	20人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	10人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	430人	5～9	520人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	580人	15～19	470人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	200人	25～29	100人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	180人	35～39	320人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	380人	45～49	350人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	350人	55～59	280人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	160人	65～69	40人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	60人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 中規模の単一健康保険組合（R6見込み） 被保険者6,230名 被扶養者7,084名 計13,314名 扶養率1.14
2. 被保険者の約90%が男性である
3. 年齢層は35-54歳の比率が多い
4. 女性加入者の大半は被扶養者である
5. カヤバ株式会社を母体企業とし、その他関係会社で構成される
6. 勤務形態は通常勤務、昼夜二交代勤務が主である
7. 被保険者は日本国各所に点在しているが、多くは岐阜地区であり、続いて関東地区、その他の分布である

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1 特定健診事業は事業主の行う定期健康診断と連携することで100%の受診率となっている
- 2 喫煙対策として事業所が全面禁煙に向けた活動をしており、卒煙環境がほぼ整っている
- 3 運動意識の向上にむけた活動として全社スポーツ大会を行ってきたがコロナ禍の影響で運営が難しくなった。健保で実施している全社ウォーキング大会に事業所にも協力いただき、運動意識向上に抜けた活動が引き続き運営できている

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	全ての事業主と健康課題を共有して健康宣言を発信する。
予算措置なし	ウォーキングコースの整備と管理
予算措置なし	健康管理委員会

加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページの開設と情報発信
予算措置なし	データヘルス計画の公表

個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診事業
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	後発医薬品（ジェネリック）の差額通知
保健指導宣伝	ヘルスリテラシー向上事業
保健指導宣伝	健康教室（健保連共同事業）
疾病予防	事業所全員面談（健保連共同事業）
疾病予防	人間ドック(がん検診含む)
疾病予防	主婦・配偶者健診(がん検診含む)
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋
疾病予防	歯周病検診
疾病予防	禁煙サポート事業
体育奨励	健康ウォーク(健保連共同事業)
体育奨励	全社ウォーキング大会

事業主の取組	
1	定期健康診断
2	喫煙場所の廃止
3	全社スポーツ文化交流大会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

職場環境の整備												
保健指導 宣伝 予算 措置 なし	1	全ての事業主と健康課題を共有して健康宣言を発信する。	すべての事業所で健康宣言を実施することで従業員の健康リテラシーの向上を図る。	全て	男女	18～74	加入者全員		勸奨事業所率：100% 健康宣言発信事業所数：11事業所 健康推進事業所認定取得数：11事業所 健康経営優良法人2024認定数：7事業所	母体企業が健康宣言を継続して発信したことにより、関連会社での発信への推進力となっている。	小規模事業所の健康経営優良法人取得に課題がある	5
	1	ウォーキングコースの整備と管理	各工場内にウォーキングコースを設置することで、従業員の健康リテラシーの向上を図る。	母体企業	男女	18～74	被保険者		-計画した全工場にコースを設置	コースに設置が完了し、休憩時間（昼休みなど）に活用されている。	新たな利用者開拓が課題	5
	1	健康管理委員会	年2回～3回を目標として定期的に開催する。	母体企業	男女	18～（上限なし）	被保険者、被扶養者		母体企業で「健康推進プロジェクト」が発足し健保からも参加して活動実施中。	ほぼ全ての事業所で健康宣言を発信するなど、健康に対する意識向上が推進力となっている。	グループ全体への情報共有に課題がある	5

加入者への意識づけ

保健指導 宣伝 予算 措置 なし	2,5	ホームページの開設と情報発信	加入者全員に対して情報を発信できる環境を整備する。	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員		-HP運営を継続中	HPを運営することで被扶養者にも情報展開ができる	閲覧者数の向上が課題	5
	2	データヘルス計画の公表	全ての加入者にデータヘルス計画の内容を知らせることでヘルスリテラシーの向上を図る。	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員		-HPに掲載して公開実施。	HPで公表したことで加入者全体に周知する環境が整った	加入者への周知が課題	5

個別の事業

特定健康 診査 事業	3	特定健診事業	被扶養者の受診率向上を目指す	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者		毎年、対象年齢の被保険者、被保険者に健診案内を発信し受診勧奨している 186（被扶養者の事業所健診データの提供依頼をしてデータの登録率は向上している）	被保険者については事業所からのフォローもあり実質100%の受診率になっている	被扶養者の更なる実施率向上が課題	5
特定保健 指導 事業	4	特定保健指導事業	特定保健指導の対象者を減少させる。	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者		特定健診の期間による直接指導や業者による指導、各事業所の保健師による指導を行っている 7,441	母体企業から健保に保健師を出向き特定保健指導に注力できる体制が継続している。また事業所での就業時間内の実施も認められており指導しやすい環境にある	対象者自身が負担と感ずることがある	4
保健指導 宣伝	7	後発医薬品（ジェネリック）の差額通知	ジェネリック医薬品の利用を促進する。	全て	男女	0～74	加入者全員		対象者を抽出し、年4回送付から毎月送付に回数を増やして実施している。	対象者の抽出条件を変更して効果がありそうな対象者に送付することとしたことで目標値をクリアしている。送付する際にジェネリック医薬品希望シールも同封するようにした。	ジェネリック薬品にこだわる被保険者／被扶養者の一定数いる	4

	5	ヘルスリテラシー向上事業	健康イベントを通じて健康の重要性をPRする。	一部の事業所	男女	18～(上限なし)	加入者全員,その他		事業所イベントで健康をテーマとしたテナントを運営	会社のイベントのため気軽に参加しやすい	コロナにより中断し復活の目的が無い。他の手段の検討が必要	3
	2,5	健康教室(健保連共同事業)	健康イベントを通じて健康の重要性をPRする。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員		健保連からの情報に基づき実施している。健保ホームページや全社掲示板での宣伝と各事業所にポスターを掲載して募集	オンライン教室のため、いつでも受講できるため実施しやすい。事業所からもサポートしてもらえる	参加者の固定化が課題	5
疾病予防	4,6	事業所全員面談(健保連共同事業)	全員面談の実施により健康に関する関心を高め、医療機関への早期受診を勧める。	一部の事業所	男女	18～65	被保険者,その他		健保連の協力を得て、小規模事業所などの事業所自身で実施できない場所に対して実施	面談の内容を限定せず、健康相談を含めた形で実施している。	健保組合が所在する岐阜県以外での事業所に対する面談の実施が課題。	5
	3	人間ドック(がん検診含む)	人間ドックの利用率を向上させる。	全て	男女	35～74	被保険者,任意継続者	134,858	例年通り4月～11月の期間で実施。がん健診も同時に実施している	各事業所で未受診者のフォローを実施しているため実質100%の受診率である	健診データが病院毎にバラバラであり一元管理ができない(R5年より業者協力による一元管理を開始)	4
	3	主婦・配偶者健診(がん検診含む)	主婦・配偶者健診の利用率を向上させる。	全て	男女	35～65	被扶養者	26,559	施設健診は例年通り4月～11月の期間で実施し巡回健診(全国/共同)を7月～2月で実施。併せてがん健診もプログラムに盛り込み実施している	施設健診の未予約者に対して巡回健診(全国/共同)を案内している。さらに未予約者には9月に督促状を送付。さらに健保連サポート事業の全健教「レディース巡回健診」を追加で展開しており環境は充実しつつある。年度末の未受診者対策として健保連サポート事業の岐阜健診も実施でき環境では充実しつつある	受診しやすい環境・体制が課題。医療機関を増やすことも必要(令和5年度から業者による健診に切り替えたことで医療機関の拡充が実施できてきた)	4
	4	糖尿病重症化予防	糖尿病の重症化を予防することで、加入者の健康リテラシーを向上させるとともに、医療費の削減につなげる。	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者		基準値を超える医療機関未受診者6から10名を抽出し保健指導を実施。R03年度より(健保連サポート事業)カルナヘルスサポート社にオンライン指導を委託	事業所健康管理担当者とコラボで実施していることで対象者へのサポートも行えている	対象とする基準の見直しが必要。	5
	3	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザの重症化を予防する。	全て	男女	0～64	加入者全員	2,575	健保補助1,000/人を行い10月から受付/運用している	各事業所でインフルエンザの感染者増加による生産性悪化を懸念しており予防接種を推進している。掲示板等を利用して接種の呼びかけを実施している	接種によるリスクもあるため積極的には勧奨しづらい。	4
	8	家庭用常備薬の斡旋	かぜなどの軽微な疾患による医療機関への受診を抑制する。	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員		岐阜地区は生協、その他の地区は業者を通じてリストを配布して斡旋している	岐阜地区以外への斡旋を他健保から紹介を受けた業者に委託。	岐阜地区以外では初めて間もないことから、今後、認知度向上が課題となる。(ただし各事業所に協力いただき活動している)	5
3	歯周病検診	前期高齢者の疾病予防につなげる。	全て	男女	60～64	被保険者	23	健保連岐阜連合会が岐阜県歯科医師会と契約し、各健保が実施。特定健診の間診票の回答から対象者を抽出している	特定健診の間診から抽出できるので作業が明確	歯科の医療費が依然として高額なため、他の方策が必要	4	
2,3,4	禁煙サポート事業	卒煙希望者を卒煙させる	全て	男女	20～74	被保険者		禁煙サポート事業を展開及びR04年度より健保連サポート事業であるCureApp社によるオンライン指導を実施	CureApp社によるオンライン指導は指導方法が良いと評判が高い	禁煙サポート事業は治療薬チャンピックス問題があり大々的に展開できない	5	
体育奨励	5	健康ウォーク(健保連共同事業)	参加することで運動習慣を身に身につくようにする。	一部の事業所	男女	18～-	加入者全員		健保連の事業に参加している(コロナにより中止していた年を除き継続的に実施できている)	運営を健保連で実施しているため、健保は案内などに集中できるため運営しやすい	参加者が固定しつつある	5

5	全社ウォーキング大会	運動習慣を身につけてもらう	母体企業	男女	18 ～ 65	被保険者	2,999	毎年10月から1か月間を実施。カヤバグループ各事業所で働くすべての従業員を対象として実施。	アプリを利用した歩数記録の自動化で運営できる。事業所とコラボで行うことにより参加者数が定着。	更なる参加者の増加と、ウォーキング大会の定着が課題となる。	5
---	------------	---------------	------	----	---------------	------	-------	---	--	-------------------------------	---

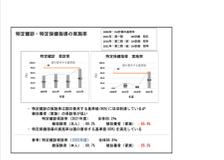
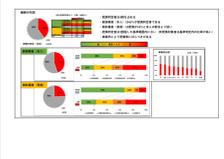
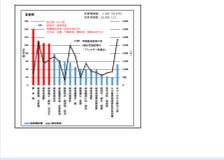
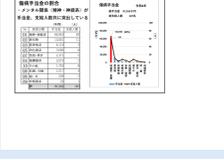
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

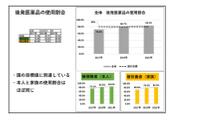
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法等に基づく定期健康診断	被保険者	男女	18～65	各事業所で実施。健保で実施している特定健診とコラボすることでより良い健診を受けれる環境にある	フォローを確実に実行し実施率100%。	最終確認が年度末に集中してしまう	無
喫煙場所の廃止	喫煙場所を廃止して卒煙環境を整える	被保険者	男女	20～65	受動喫煙防止法にからめて実施	ほぼすべての事業所で全面禁煙が浸透している	喫煙率が33%もあり、個人に対する活動が課題	無
全社スポーツ文化交流大会	カヤバグループにおける従業員の健康増進とコミュニケーション向上。	被保険者	男女	18～65	カヤバ主催のイベント。一定の参加者を募り、グループ企業が一堂に会して競技実施。 (ソフトボール、テニス、卓球、フットサルなど10種目)	毎年恒例行事となっている。	コロナ禍の影響により運営できなくなっている。	-

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者構成の分析	加入者構成の分析	男性の比率が高く、特に被保険者は9割が男性である
イ		特定健診・特定保健指導の実施率	特定健診分析	特定健診の受診率は90%弱であるが、被扶養者が65%程度と低いので被扶養者の受診率を上げる必要がある
ウ		健康分布図	健康リスク分析	被保険者の罹患率が高い 特に被保険者の45%が肥満者であり対策が必要である
エ		医療費分析（全体）	医療費・患者数分析	医療費占める割合は「がん（新生物）」及び「生活習慣病（循環器系、内分泌・栄養・代謝）」「歯科」が高い 罹患患者では「花粉症（呼吸器系）」が高い
オ		医療費分析（本人）	医療費・患者数分析	本人/家族共に「がん」「生活習慣病」の医療費が高い
カ		傷病手当金の割合	医療費・患者数分析	傷病手当金の観点では「メンタル疾患」が特に高い割合を占めている

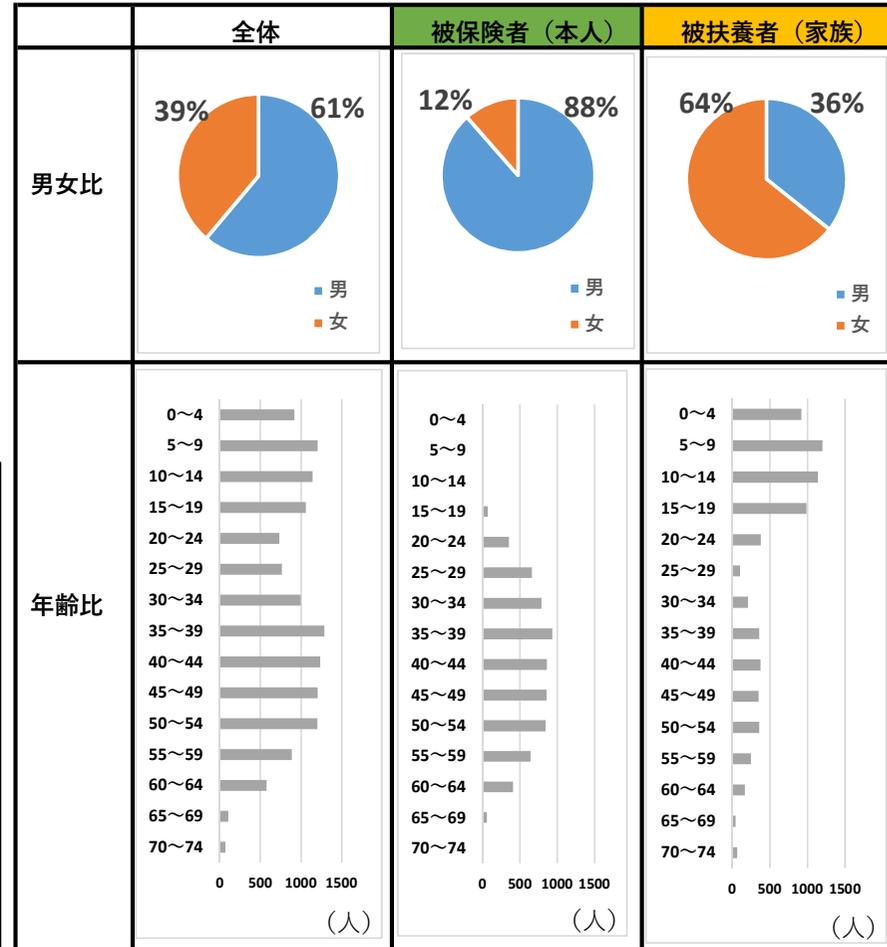
キ		喫煙率	健康リスク分析	喫煙率は徐々に下がっているが、国の目標12%には程遠い 事業所により喫煙率にばらつきがある
ク		後発医薬品の使用割合	後発医薬品分析	本人・家族共に国の目標値に到達している

加入者構成の分析

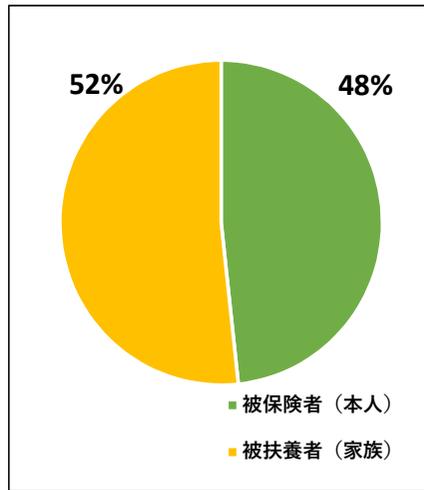
令和5年4月末現在

(人)

年齢層	被保険者(本人)			被扶養者(家族)			全体		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
70~74	1	0	1	6	62	68	7	62	69
65~69	53	4	57	7	40	47	60	44	104
60~64	371	37	408	4	164	168	375	201	576
55~59	568	71	639	1	247	248	569	318	887
50~54	742	98	840	1	357	358	743	455	1198
45~49	773	82	855	2	348	350	775	430	1205
40~44	785	75	860	1	375	376	786	450	1236
35~39	847	83	930	1	357	358	848	440	1288
30~34	676	112	788	8	200	208	684	312	996
25~29	549	110	659	13	93	106	562	203	765
20~24	297	54	351	208	173	381	505	227	732
15~19	51	19	70	524	463	987	575	482	1057
10~14	0	0	0	587	552	1139	587	552	1139
5~9	0	0	0	631	571	1202	631	571	1202
0~4	0	0	0	472	447	919	472	447	919
	5713	745	6458	2466	4449	6915	8179	5194	13373



- ・ 家族の比率が若干多い
- ・ 全体では6割が男性である
- ・ 本人の9割が男性である
- ・ 家族の6割が女性である



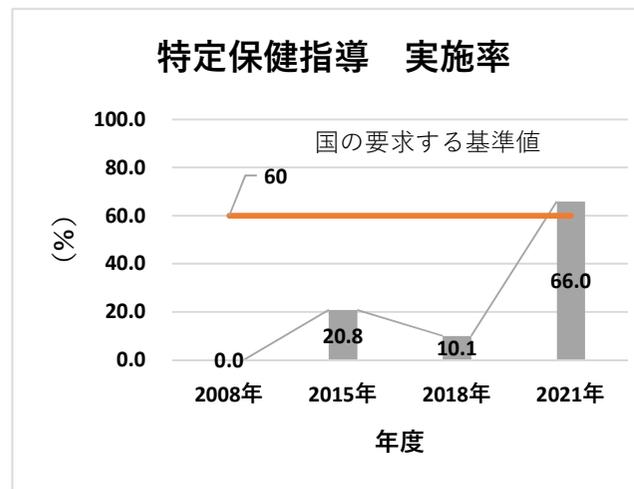
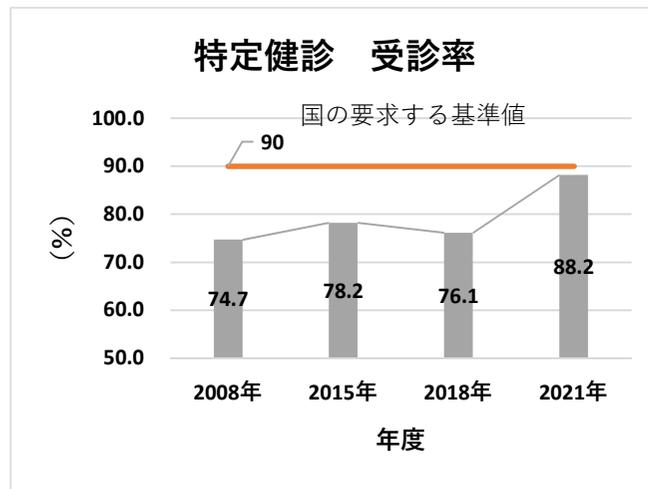
特定健診・特定保健指導の実施率

2008年：DH計画の基準年

2015年：第一期 DH計画 初年

2018年：第二期（前）DH計画 初年

2021年：第二期（後）DH計画 初年

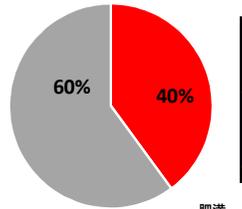


- ・ 特定健診の実施率は国の要求する基準値(90%)にほぼ到達しているが被扶養者(家族)の受診率が低い
 特定健診受診率(2021年度) 全体88.2%
 被保険者(本人) : 99.2% 被扶養者(家族) : 65.4%
- ・ 特定保健指導の実施率は国の要求する基準値(60%)を満足している

参考) 特定健診受診率(2022年度) 全体88.8%
 被保険者(本人) : 99.7% 被扶養者(家族) : 65.3%

健康分布図

令和3年健診結果より 対象：40歳以上



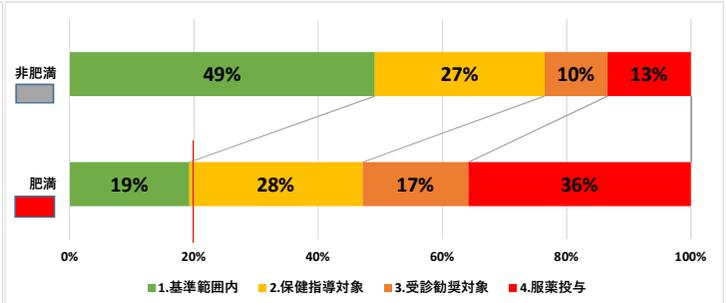
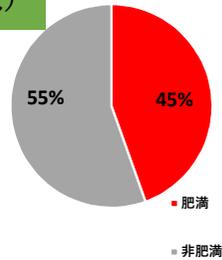
	(人)		
	肥満	非肥満	
1.基準範囲内	306	974	基準範囲内
2.保健指導対象	444	541	基準範囲外
3.受診勧奨対象	271	201	基準範囲外
4.服薬投与	570	256	基準範囲外
小計	1591	1982	
被保険者(本人)			
1.基準範囲内	62	545	基準範囲内
2.保健指導対象	68	128	基準範囲外
3.受診勧奨対象	52	56	基準範囲外
4.服薬投与	83	89	基準範囲外
小計	265	818	
被扶養者(家族)			
小計	265	818	
全体	1856	2800	

- ・ 肥満判定者は4割を占める
- ・ 被保険者（本人）は45%が肥満判定者である
- ・ 被扶養者（家族）は肥満が24%と本人の割合より低い
- ・ 肥満判定者は2割程しか基準範囲内にない（非肥満対象者は基準判定内の比率が高い）
- ・ 事業所により肥満率にばらつきがある

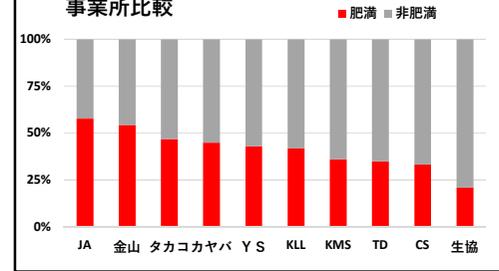
肥満の割合（全体）



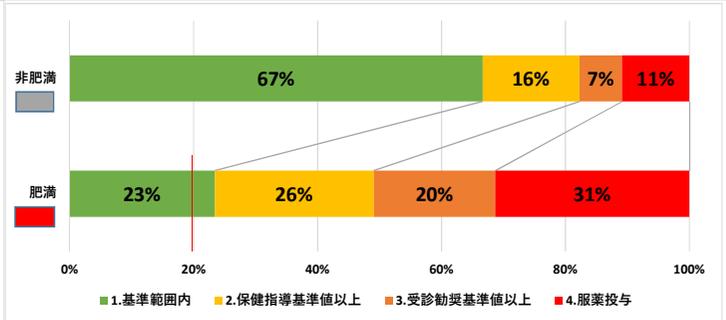
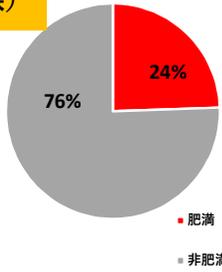
被保険者（本人）



事業所比較

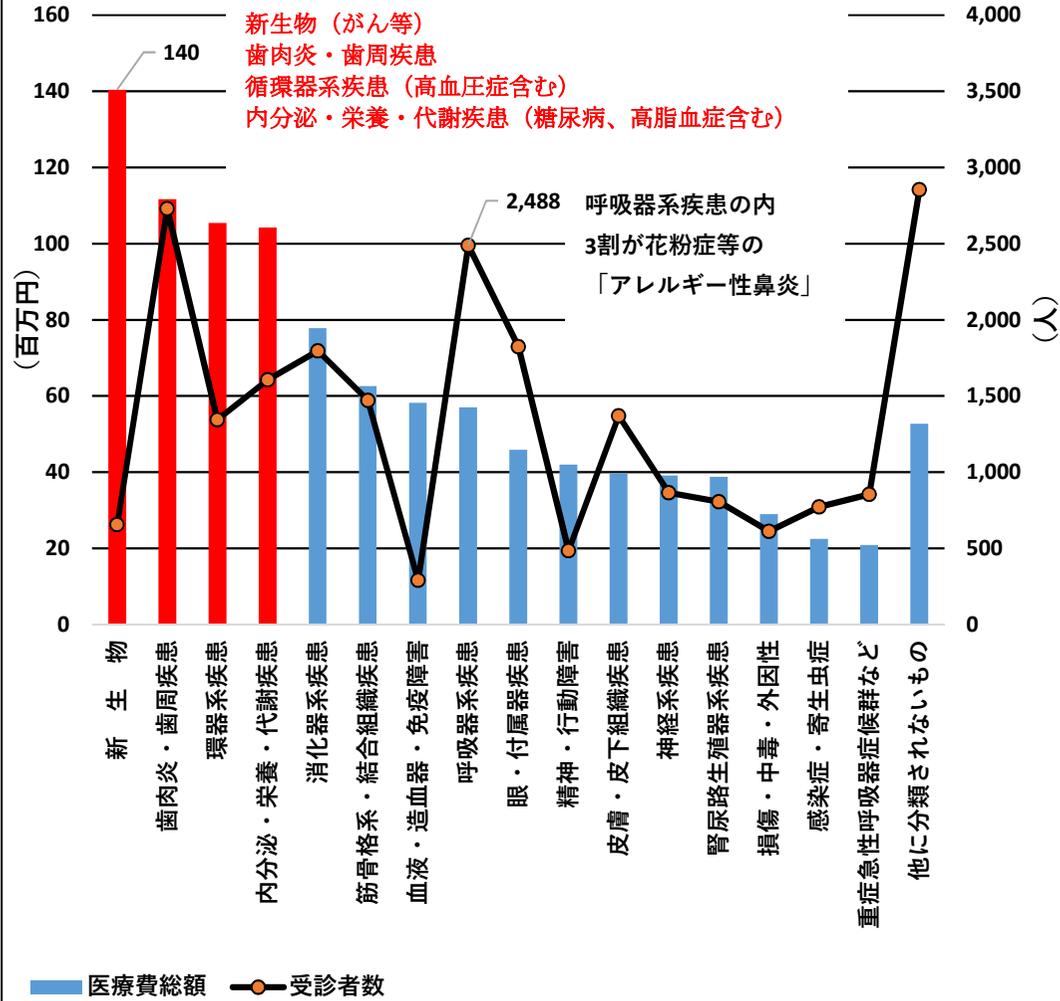


被扶養者（家族）



医療費

医療費総額：1,047 (百万円)
 受診者総数：22,825 (人)



医療費分析（本人）

（調剤含）

令和4年度 対象：40歳以上

02:新生物 : がん等
 09:循環器系疾患 : 高血圧症含む
 04:内分泌・栄養・代謝疾患 : 糖尿病、高脂血症含む

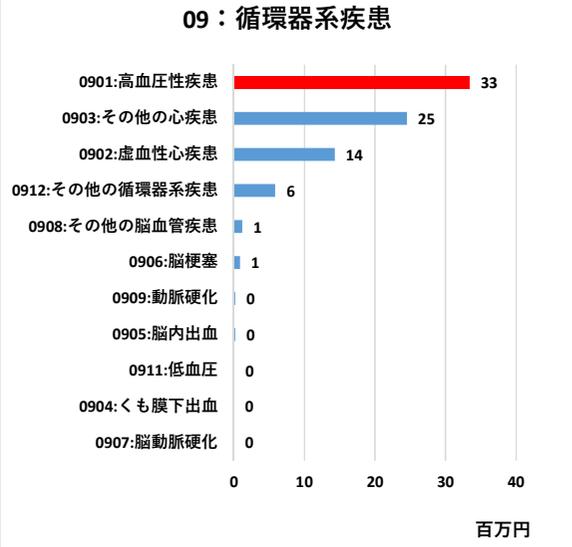
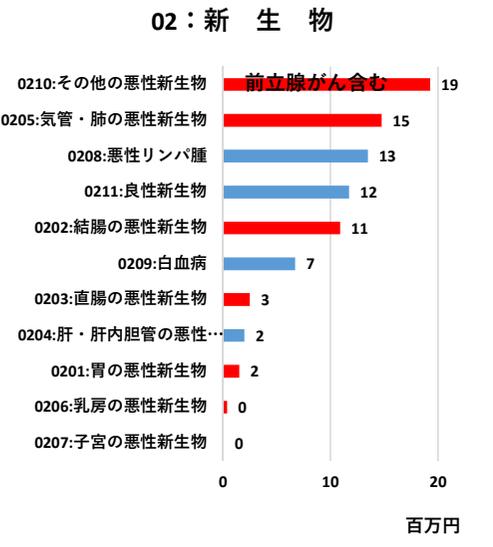
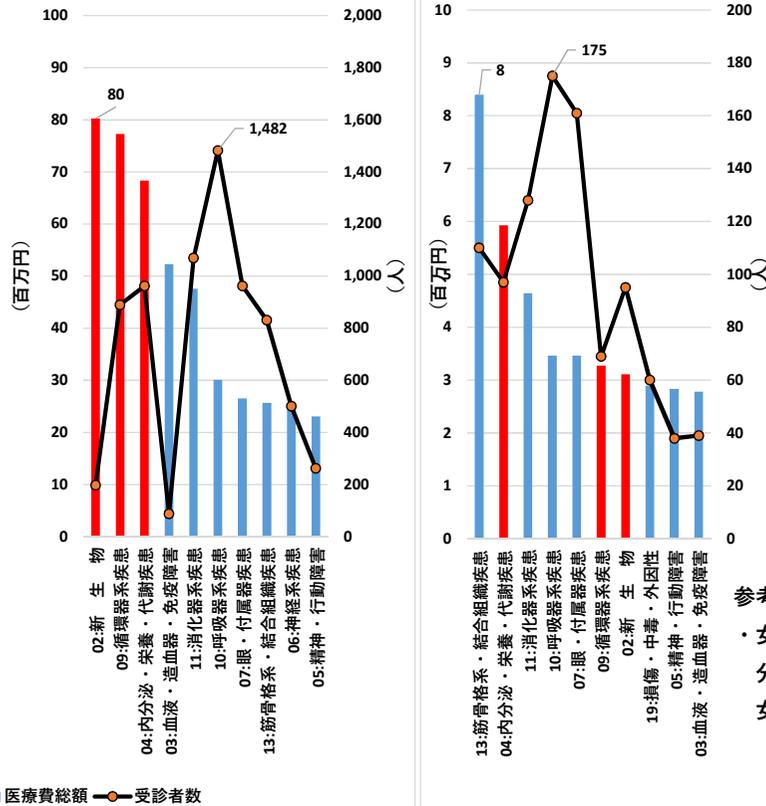
・男女とも「がん」及び「生活習慣病」がTop10に入っている

疑い傷病を対象としない

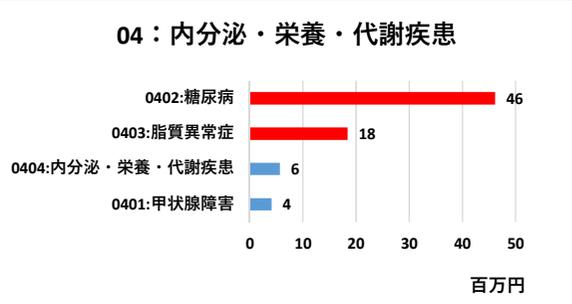
男性（Top10）

縦軸は男女で異なります。

女性（Top10）



参考)
 ・女性でTopの「13:筋骨格系・結合組織疾患」を分析すると「関節リウマチ」が含まれており、女性に多い疾患と言われている



傷病手当金の割合

・メンタル関係（精神・神経系）が
手当金、支給人数共に突出している

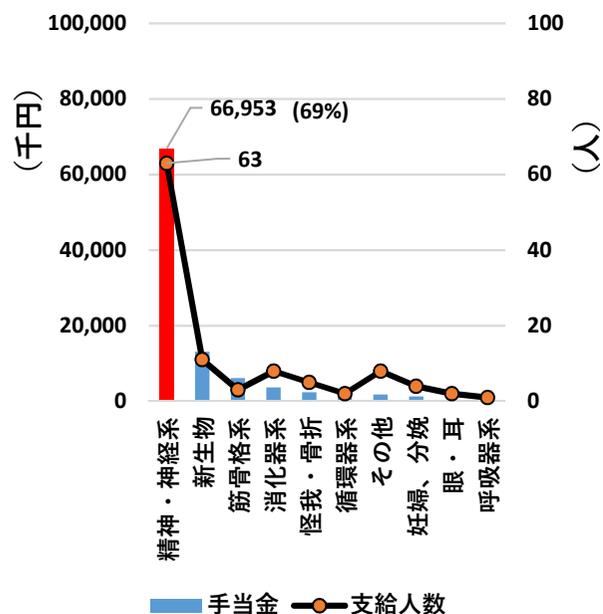
No	疾患分類	手当金 (千円)	支給人数 (人)
01	精神・神経系	66,953	63
02	新生物	13,051	11
03	筋骨格系	6,119	3
05	消化器系	3,580	8
07	怪我・骨折	2,371	5
04	循環器系	2,073	2
10	その他	1,753	8
08	妊婦、分娩	1,217	4
06	眼・耳	209	2
09	呼吸器系	29	1
計		97,355	107

傷病手当金

令和4年

総手当金 97,355千円

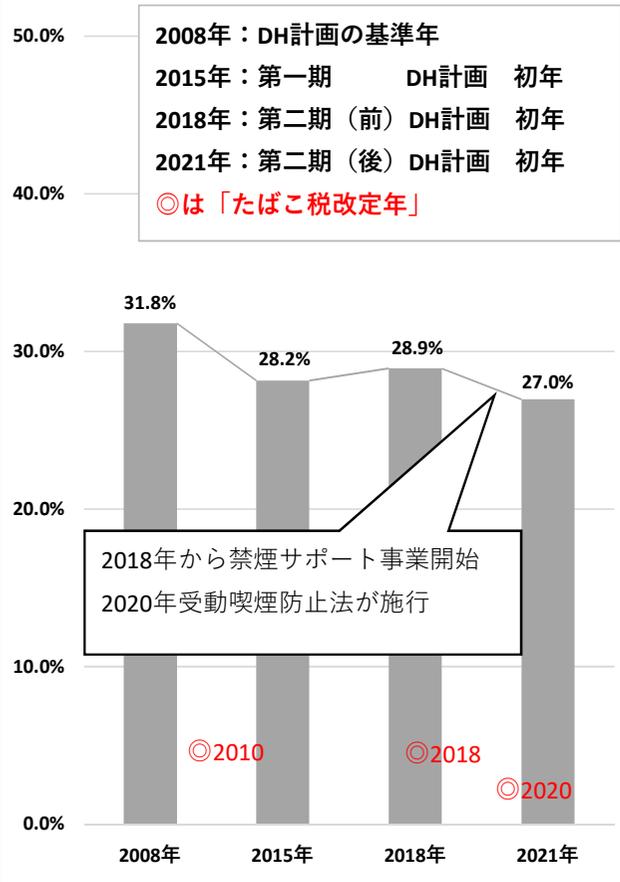
総支給人数 107名



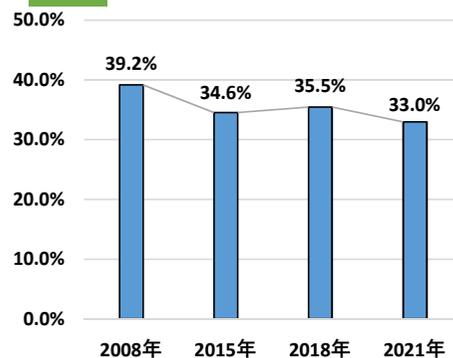
喫煙率

対象: 40歳以上

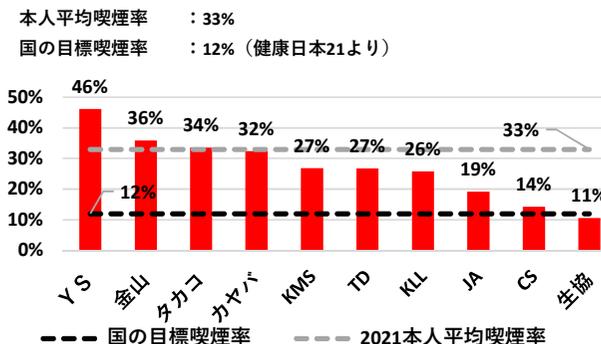
全体 喫煙率



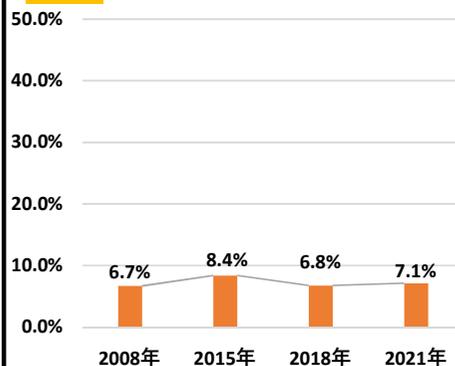
本人



事業所別 喫煙率 (2021年度)



家族



- ・ 喫煙率は本人の方が高い
- ・ 事業所により喫煙率にばらつきあり

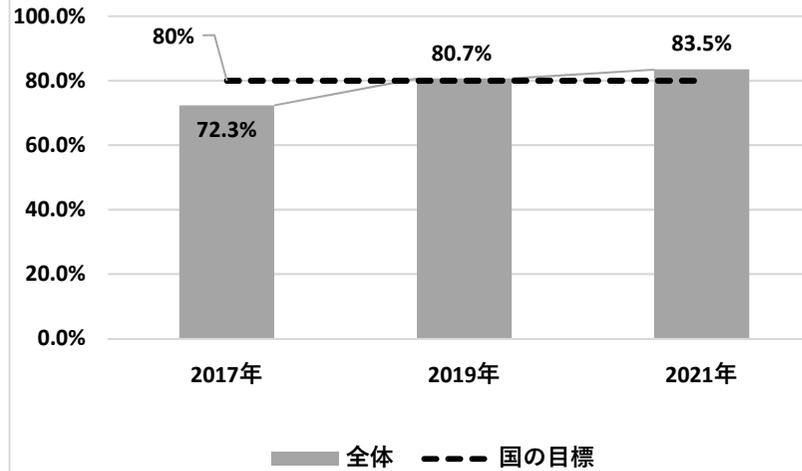
		(人)			
		平成20年 2008年	平成27年 2015年	平成30年 2018年	令和3年 2021年
本人	喫煙人数	1057	980	1085	1178
	対象人数	2699	2836	3058	3573
	喫煙率	39.2%	34.6%	35.5%	33.0%
家族	喫煙人数	53	77	61	77
	対象人数	793	918	903	1083
	喫煙率	6.7%	8.4%	6.8%	7.1%
全体	喫煙人数	1110	1057	1146	1255
	対象人数	3492	3754	3961	4656
	喫煙率	31.8%	28.2%	28.9%	27.0%

後発医薬品の使用割合

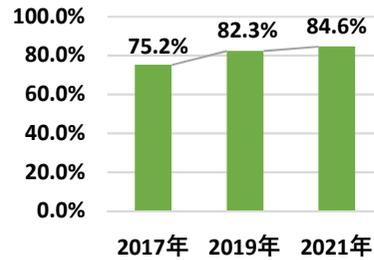
	H29 2017年	H31(R1) 2019年	R3 2021年
全体	72.3%	80.7%	83.5%
被保険者	75.2%	82.3%	84.6%
被扶養者	69.6%	79.3%	82.4%

- ・ 国の目標値に到達している
- ・ 本人と家族の使用割合はほぼ同じ

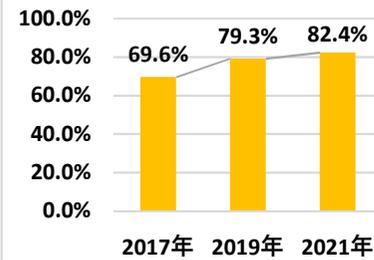
全体 後発医薬品の使用割合



被保険者（本人）



被扶養者（家族）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ, ウ	特定健診の結果、肥満者の割合が多い	➔	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導の実施率を上げる 事業所とコラボで肥満対策事業を実施する 	✓
2	エ, オ	「がん」「生活習慣病」「歯科」に関する医療費が多い	➔	<ul style="list-style-type: none"> がん健診の受診率向上を図り早期発見に結びつける 事業所とコラボで肥満対策事業を実施する 歯科検診を実施し歯周病を予防する 歯科に関する啓蒙を図る 	✓
3	エ, オ	生活習慣病における糖尿病の医療費が多い	➔	血糖値(HbA1c)が高値な未治療者へ受診勧奨を行い重症化を予防する	✓
4	キ	喫煙率が国の目標値に程遠い	➔	喫煙対策事業を実施する	✓
5	カ	メンタル疾患が多い	➔	メンタル相談ができる環境を整備する	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	カヤバ株式会社を母体企業とし、10を超える事業所で構成されている	➔	母体企業の健康経営事業を手本として他の事業所に展開する必要があるため情報共有が必要となる

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診・特定保健指導について被保険者は事業所の協力もあり機能しているが、被扶養者の事業が不足している	➔	被保険者の事業を維持しつつ、被扶養者への対応を強化する必要がある
2	肥満状況、喫煙状況、メンタル状況が芳しくない	➔	特徴に記載した項目の事業を推進する必要がある

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・グループ全体で健康課題の共有を行い、加入者全員のヘルスリテラシーを向上させ健康に生活できる環境を提供する

事業全体の目標

- ・医療費削減の方策を確実にを行い、罹患リスクを下げる

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	コラボヘルス推進委員会の設置
予算措置なし	健康経営取り組みのサポート

加入者への意識づけ

予算措置なし	データヘルス計画の公表と健康／医療情報の提供
予算措置なし	健診結果の閲覧環境整備（PHRの体制整備）

個別の事業

特定保健指導事業	特定保健指導事業
疾病予防	特定健診事業（被保険者）
疾病予防	特定健診事業（被扶養者）
疾病予防	糖尿病重症化 医療機関受診勧奨
疾病予防	がん健診の実施
疾病予防	禁煙対策
疾病予防	歯周病予防対策（健診）
疾病予防	歯周病予防対策（教育・環境）
疾病予防	メンタル相談
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
体育奨励	肥満対策
予算措置なし	健康面談（通称：全員面談）
予算措置なし	花粉症対策
予算措置なし	退職者への健康情報配信
予算措置なし	後発医薬品（ジェネリック）の差額通知
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		

職場環境の整備

予算措置なし	1	新規	コラボヘルス推進委員会の設置	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	3	ケ	立上げ準備 令和6年3月～4月 委員会キックオフ 令和6年5月 通年) 会議開催：3回/年 5月：保険事業説明と検討全体説明 事業説明 (スコアリングレポート等) 9月：上半期の反省 3月：年度の反省	ア	主体：健保 コラボ：全事業所	・令和6年3～4月に立ち上げ準備 ・令和6年5月にキックオフ ・年3回会議を開催	・年3回会議を開催・必要により改善	・継続実施・必要により改善	継続実施・必要により改善	継続実施・必要により改善	継続実施・必要により改善	年3回、定期的にコラボヘルス推進委員会を開催する	該当なし
	会議開催(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												会議開催が目的のため設定せず (アウトカムは設定されていません)							
	1	既存	健康経営取り組みのサポート	全て	男女	18～74	被保険者	2	ケ	1. 検討した活動を実践する 2. 総合的に相談支援できる外部業者の導入検討 3. 健康経営優良法人取得サポートを行う	ア	主体：全事業所 サポート：健保	1. 検討した活動を実践する 2. 総合的に相談支援できる外部業者の導入を行う 3. 健康経営優良法人取得サポートを行う	1. 検討した活動を実践する 2. 必要に応じ外部業者サポートを行う 3. 健康経営優良法人取得サポートを行う	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	1. 各事業所の課題事項を実施する 2. 健康経営優良法人を全事業所で取得する	該当なし
検討した活動の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												健康経営優良法人取得(【実績値】 7事業所 【目標値】 令和6年度：7事業所 令和7年度：8事業所 令和8年度：9事業所 令和9年度：10事業所 令和10年度：11事業所 令和11年度：12事業所)-								
外部業者サポートの選定/提供(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)/サポートの必要が無ければ100%とする /																				
健康宣言書の作成or発信(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)/大規模事業所は健康宣言書をHP等で発信していること 小規模事業所は健康宣言書を作成すること / /																				

加入者への意識づけ

予算措置なし	2	既存	データヘルス計画の公表と健康/医療情報の提供	全て	男女	1～74	加入者全員	1	エ	健保HPの各ページのコンセプトを明確にして内容を見直す	シ	主体：健保	健保HPの内容を見直す情報を掲載する	情報を掲載する・必要により改善	継続実施・必要により改善	継続実施・必要により改善	継続実施・必要により改善	継続実施・必要により改善	保健事業に関するHPの全面改訂と公開を行う	特定健診の結果、肥満者の割合が多い 「がん」「生活習慣病」「歯科」に関する医療費が多い 生活習慣病における糖尿病の医療費が多い 喫煙率が国の目標値に程遠い メンタル疾患者が多い
	HP閲覧件数(【実績値】 41,000件 【目標値】 令和6年度：41,400件 令和7年度：41,800件 令和8年度：42,200件 令和9年度：42,600件 令和10年度：43,000件 令和11年度：43,200件)-												公開が目的のため設定せず (アウトカムは設定されていません)							
	2	新規	健診結果の閲覧環境整備 (P HRの体制整備)	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	・健診結果データを逐次登録する ・定期的に健保HPや掲示板で健診結果の閲覧方法を説明する (「おしらせ」のみならず、常設ページにも記載する) ・けんしんナビ未登録者へ個別に啓蒙 (メール等でお知らせする) ・35歳未満のデータ化はデータ入手方法の検討の後に登録する	カ	主体：健保	・データ登録を行う ・健診結果の閲覧方法を説明する ・けんしんナビ未登録者に啓蒙する ・35歳未満のデータ入手方法の検討を行う	・データ登録を行う ・健診結果の閲覧方法を説明する ・けんしんナビ未登録者に啓蒙する ・35歳未満のデータ入手開始 ・必要により改善	継続実施・必要により改善	継続実施・必要により改善	継続実施・必要により改善	継続実施・必要により改善	けんしんナビへ健診結果の登録を100%実施する 35歳未満の健診結果のデータ化を100%行う	特定健診の結果、肥満者の割合が多い 「がん」「生活習慣病」「歯科」に関する医療費が多い 生活習慣病における糖尿病の医療費が多い 喫煙率が国の目標値に程遠い
健診結果データの登録(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												登録が目的のため設定せず (アウトカムは設定されていません)								
35歳未満のデータ登録(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)/																				

個別の事業

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
2	既存	インフルエンザ予防接種の補助	全て	男女	1～64	加入者全員	1	ケ	・64歳以下の加入者全員に対してインフルエンザ予防接種費用の一部を補助する ・一人 年1回に限り1,000円を補助する	シ	主体：健保	予防接種の案内を行い接種者に補助する	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	被保険者の30%接種	該当なし
接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)/被保険者の接種率(集団免疫の間値30%)												あくまで予防であり、接種しても感染することがあるため、結果まで設定することはできない(アウトカムは設定されていません)							
2	既存	肥満対策	全て	男女	18～74	被保険者	3	ア,エ	・ウォーキングイベントの企画、実施	ア,ク	主催：健保 サポート：事業所、健保連	・ウォーキングイベントの企画、実施	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	8,000歩/月の達成者 1,000人以上	特定健診の結果、肥満者の割合が多い 「がん」「生活習慣病」「歯科」に関する医療費が多い 生活習慣病における糖尿病の医療費が多い 喫煙率が国の目標値に程遠い
8,000歩/月達成者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：300人 令和7年度：450人 令和8年度：600人 令和9年度：750人 令和10年度：900人 令和11年度：1,000人)-												環境整備が目的のため設定せず(アウトカムは設定されていません)							
6	既存	健康面談(通称：全員面談)	一部の事業所	男女	18～65	被保険者	1	オ,サ	・JA,長岡の面談は、外部or岐阜県連(WEB)で実施する案を各事業所へ提案してみる ・カヤバに倣い、5年に1回の面談を受けれる環境づくりを行う(現在3年毎) ・健康面談の実施(5年毎)	イ	主催：健保 サポート：健保連岐阜の保健師	・JA、長岡への実施方法検討 ・健保 けんしゅう、労組に対し実施 ・令和7年以降の計画を立てる	・計画に基づき実施	計画に基づき実施	計画に基づき実施	計画に基づき実施	計画に基づき実施	現在実施できていない2拠点も含め、医療専門職未設置事業所に健康面談を100%実施する	特定健診の結果、肥満者の割合が多い 「がん」「生活習慣病」「歯科」に関する医療費が多い 生活習慣病における糖尿病の医療費が多い 喫煙率が国の目標値に程遠い メンタル疾患者が多い
実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												満足度(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)/アンケートによる確認							
8	新規	花粉症対策	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	・R6年度に事業所と検討し、以降その方策を実施する ・OTCについてHPでお知らせする	ク	主体：健保	・令和7年以降に実施する内容を決定する	・決定事項の遂行	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	R6年度に事業所と検討し、以降その方策を実施する OTCについてHPでお知らせする	該当なし
方策の決定、遂行(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												苦痛低減なので設定せず(アウトカムは設定されていません)							
2	新規	退職者への健康情報配信	母体企業	男女	60～74	加入者全員	3	ス	退職者セミナーなどで説明を実施	ア	主体：事業主 サポート：健保	R7年度に向けて方策を検討する	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	退職前に下記情報を提供して周知する ・退職後の健康管理に関する情報を提供する。 ・国保/後期等の保健事業を周知する。	該当なし
情報周知(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												資料提供が目的のため設定しない(アウトカムは設定されていません)							
2	既存	後発医薬品(ジェネリック)の差額通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ク	・月毎の薬価においてジェネリック医薬品利用による差額が発生する世帯に、差額の案内文書を送付する。 ・ジェネリックを利用しない人が決まっているようなら、個別に理由を聞き、協力を呼び掛ける	ウ	主体：健保 サポート：ベンダー	・案内を送付する ・利用していない方に協力を呼びかけ	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	対象者への案内100%実施 ジェネリック医薬品利用率80%以上	該当なし
案内発送(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												後発医薬品使用率(【実績値】 80% 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-							
2	既存	家庭用常備薬の斡旋	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ス	協力業者による家庭常備薬の斡旋を行う	ウ	主体：健保 サポート：生協、協力業者	斡旋を行う	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	・継続実施・必要により改善	全ての加入者に100%展開する	該当なし

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
家庭用常備薬の斡旋(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)																	斡旋が目的なため設定しない (アウトカムは設定されていません)			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他